



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	特殊教育諸学校のホームページにおける情報提供の実態
Author(s)	田中, 敦士; 金城, 祥子
Citation	琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要 = The bulletin of the Research and Clinical Center for Handicapped Children(8): 19-28
Issue Date	2007-03-31
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/1188
Rights	

特殊教育諸学校のホームページにおける情報提供の実態

Information service via homepage of special schools in Japan

田中 敦士
Atsushi TANAKA

金城 祥子
Shoko KINJO

University of the Ryukyus

本研究では、特殊教育諸学校のホームページによる情報発信の現状と今後の課題を明確にし、地域のセンター校としての情報発信の在り方を検討していくことを目的とした。全国の盲・聾・養護学校1006校を対象とし、開設している自校のホームページにアクセスし、どのような内容の情報発信を行っているかを閲覧調査した。ホームページの開設に関しては、盲・聾・養護学校の93.4%の学校で行われており、多くの学校が情報発信を行う手段として、インターネットの有効性を認めていると推測された。しかし、そのホームページで情報提供されている内容に関しては、充実しているとは言い難い。教育相談以外の研修支援、学校見学、教材・教具等に関する案内をホームページ上で行っている学校は極めて少なかった。盲・聾・養護学校が地域のセンター校として情報提供機能が求められている中、ホームページからの情報提供や案内等を促進することが今後の課題であろう。また、それぞれの学校でホームページの更新を定期的に行ったり、それを管理する係を決めたり等、学校全体での管理体制を整えることによって、ホームページからの情報発信がより充実したものになるのではないかと考えられた。

I はじめに

平成13年1月の「21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告）」では、今後の盲・聾・養護学校は、地域における障害のある児童生徒一人一人の特別な教育的ニーズに柔軟に対応するとともに、乳幼児期から学校卒業後まで障害のある児

童生徒やその保護者等に対する相談と支援を行うため、地域や学校の実態に応じて様々な創意工夫を生かしていく必要性があり、地域の特殊教育のセンターとしての役割を担うことが期待されている。地域の特殊教育のセンター機能としてあげられているものを表1に示した。

表1 地域の特殊教育センターの機能

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 特殊教育に関する教育相談センターとしての機能 |
| <input type="checkbox"/> | 特殊教育に関する研修センターとしての機能 |
| <input type="checkbox"/> | 教材教具や人材の提供センターとしての機能 |
| <input type="checkbox"/> | 情報の収集・提供センターとしての機能 |
| <input type="checkbox"/> | 障害児者の生涯学習の支援センターとしての機能 |
| <input type="checkbox"/> | 障害児者の理解・啓発のセンターとしての機能 |

「特殊教育に関する研修センター機能」とは、地域の幼稚園、小・中学校等の教員が盲・聾・養護学校を訪問し、障害のある児童生徒や特別の教育的ニーズを有する児童生徒に対する指導法について学ぶことや、研修会等を積極的に開催し、共に研修する機会を充実すること等である。「教材・教具や人材の提供センター機能」とは、盲・聾・養護学校が、その専門性に応じた施設・設備、教材・教具等を活用して、地域の小・中学校の求めに応じた情報機器の貸し出しや教材・教具の提供などの機能である。また、小・中学校等の特殊学

級担任への指導・助言、在籍する障害児への巡回指導や支援も含まれる。「情報の収集・提供のセンター機能」は、特殊教育に関する情報の収集や提供等、啓発的な情報発信等のセンターとしての機能を示している。「障害者の理解・啓発のセンター機能」とは、公開講座や学校開放事業等を展開することなどである。

滝坂（2002）は、「盲・聾・養護学校のセンター的機能」を表2のように7つの機能としてまとめている。

表2 盲・聾・養護学校のセンター的機能

-
- 教育相談機能：保護者や本人からの要請によって、障害や発達に関し教育の観点から相談に応じること
 - 指導機能：幼稚園・保育所・小中学校・高等学校・施設等の要請に応じて訪問・巡回による子どもを指導すること
 - 研修機能：幼稚園・保育所・小中学校・高等学校・施設等の職員に研修の機会を提供すること
 - 実践研究機能：幼稚園・保育所・小中学校・高等学校・施設等の職員に実践研究の機会を提供すること
 - 情報提供機能：教育内容や教育方法の情報提供および教材・教具の貸出をすること
 - 施設・設備提供機能：結果として地域の人が「心バリア」を解消していく場や機会の提供すること
 - 機関コンサルテーション機能：幼稚園・保育所・小中学校・高等学校・施設等の学級・学校経営の相談・助言をすること
-

滝坂（2002）より作成

また、平成15年3月の「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」では、特別支援教育を推進する上でも盲・聾・養護学校は、地域における障害のある児童生徒等の教育センター的機能を有する学校への転換を求められ、「小・中学校等において専門性に根ざしたより質の高い教育を行うためには、盲・聾・養護学校は、これまで蓄積した教育や指導上の経験やノウハウを活かして地域の小・中学校等における教育について支援を行うなどにより、地域における特別支援教育の

中核的機関として機能することが必要である」と明記されている。

平成16年12月には「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（中間報告）」がまとめされた。その中では、盲・聾・養護学校のセンター的機能の具体的内容が示されている。その機能の中の一つに、特別支援教育等に関する相談・情報提供機能がある。盲・聾・養護学校の情報提供の手段には、表3のようなものがある。

表3 盲・聾・養護学校の情報提供の手段

-
- ・インターネット
 - ・電子メール等による相談や問い合わせ
 - ・電話・FAX などによる相談や問い合わせ
 - ・来校しての相談や問い合わせ
 - ・広報誌、学校便り、パンフレットなどによる情報提供
 - ・研修会、学校開放講座、イベントなどによる情報提供
-

現代社会では、インターネットの普及によって、誰もが情報を検索・利用することが容易になった。その利便性から、情報提供等にインターネットは今や日常的に活用されている。そうした時代背景もあり、盲・聾・養護学校では、自校の案内等をホームページでも行っている。盲・聾・養護学校が地域支援センター機能の一環として情報提供機能が求められているなか、その手段としてのインターネット活用は極めて有効な手段である。田村（2005）は、「情報提供機能を整備するにあたり、必要なことはインターネット等の環境の整備であり、もう一つはそれを操作する人材の育成である」と述べている。ホームページで可能な情報提供は、所有する情報のうちの一部に過ぎない。しかし、多くの人がまず情報収集を試みるのはその学校のホームページである。ホームページでの情報提供のあり方が、その学校のことを印象づけるうえでとても重要である。

一方、個人情報保護や自治体ごとの規定などの制約があり、学校のホームページは最近豊かな情報提供という姿からむしろ遠ざかる方向にある。単なる学校要覧の Web 版のようなものであればさほど利用価値もなく、長期間にわたって情報の更新もないとすれば閲覧者の信頼が得られなくなるのは明らかである。IT 時代においては、ホームページはまさしく対外に開かれた窓である。地域と連携した支援体制を構築するにあたっては、関係者に調べられるということを各学校は意識する必要がある。そして、盲・聾・養護学校は、できるだけ情報を提供し、積極的に地域の評価を受けるような発想に変わらなければならない。それは保護者や地域の人々に対する説明責任でもある。

また、多くの情報を積極的に提供する一方、気

をつけねばならないのは個人情報の管理と流出の防止である。最近教員による不用意な個人情報流出事故が見られるが、この基本姿勢がしっかりしていないと、地域や保護者の信頼を得ることができない。情報公開と個人情報保護のバランス感覚をつけることが何より大切なことである。

Ⅱ 本研究の目的

本研究では、全国の盲・聾・養護学校の開設している学校のホームページにアクセスし、どのような内容の情報発信を行っているのかを閲覧調査する。盲・聾・養護学校でのインターネットによる情報発信の現状と課題、これからの情報発信の在り方を検討することを目的とする。

Ⅲ 方法

1 調査対象

全国の盲・聾・養護学校（1,006校）の URL を検索し、各学校のホームページを1つ1つ閲覧した。

2 調査期間

2005年11月～12月の期間に、開設されている全国の盲・聾・養護学校のホームページを閲覧調査した。

3 調査内容

(1)ホームページの開設の有無

ホームページ開設の有無の調査については、表4に示した3つの学校リンク集のサイトを中心に、全国の盲・聾・養護学校の URL を検索していった。このリンク集でホームページがみあたら

なかった学校は、「yahoo」、「google」等の検索でもヒットしなかったものは、ホームページがないサイトで学校名を直接入力し検索を行った。それいものとみなした。

表4 検索した学校リンク集のサイト

-
- 国立特殊教育総合研究所ホームページ上の学校リンク集
(全国盲・聾・養護学校一覧)
 - 都道府県の特設教育センター等のホームページの学校リンク集
 - 都道府県教育委員会のホームページの学校リンク集
-

(2)ホームページ上での情報発信が、ホームページ上で記述されているか否かを調べた。ホームページ上での情報発信について、表5の4つの視点で分類した。この4つに関する案内について、表5で記述されていないものは、案内を行っていないものと今回はみなした。

表5 情報発信についての4つの視点

-
- 「教育相談」等に関する案内（教育相談案内、就学相談案内、進路相談案内）
 - 「学校見学」等に関する案内（学校見学案内、授業見学案内、授業体験案内）
 - 「公開研修」等に関する案内（公開研修案内、講演会案内、講師派遣案内、巡回指導案内）
 - 「教材・教具」等に関する案内（教材・教具の紹介、教材・教具の貸出案内）
-

(3)「教育相談」等の方法案内 4つの方法手段別で分類をした。
「教育相談」等の案内について、表6のように

表6 「教育相談」等の案内の4分類

-
- 電話相談（電話による相談）
 - 来校相談（本校に来校されての相談）
 - 訪問相談（本校職員が直接出向いての相談）
 - メール相談（ネット等を通して、メールでの相談）
-

IV 結果

1 ホームページ開設の有無

(1)全国盲・聾・養護学校のホームページ開設率は93.4%であった。全国的に、ほとんどの盲・聾・養護学校が調査時点でホームページを開設していた。閲覧調査の結果、全国の盲・聾・養護学校1,006校（分校含む）のうち、自校のホームページを開設していた学校は935校で、ホームページ開設率

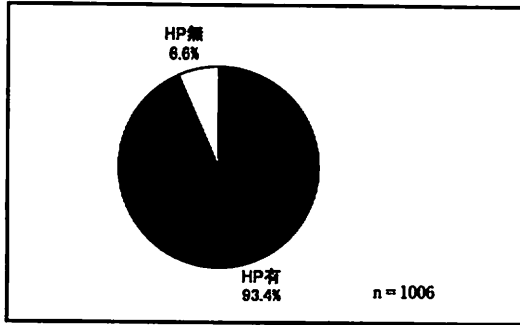


図1 全国盲・聾・養護学校 HP 開設率

(2)都道府県別ホームページ開設率

全国都道府県別ホームページ開設率は、表7の通りである。ほとんどの都道府県において、ホームページ開設率が高く、100.0% 開設率が19都道府県あった。また地域差もみられ、開設率が半分に過ぎない地域もあった。

表7 都道府県別ホームページ開設率

北海道	100.0% (n=62)	青森県	100.0% (n=20)
岩手県	87.5% (n=24)	宮城県	100.0% (n=22)
秋田県	93.7% (n=16)	山形県	100.0% (n=12)
福島県	86.9% (n=23)	茨城県	95.4% (n=22)
栃木県	80.0% (n=15)	群馬県	100.0% (n=22)
埼玉県	97.2% (n=36)	千葉県	100.0% (n=35)
東京都	96.1% (n=78)	神奈川県	97.6% (n=42)
新潟県	88.0% (n=25)	富山県	100.0% (n=13)
石川県	92.3% (n=13)	福井県	50.0% (n=12)
山梨県	100.0% (n=12)	長野県	94.7% (n=19)
岐阜県	100.0% (n=14)	静岡県	100.0% (n=26)
愛知県	96.5% (n=29)	三重県	100.0% (n=16)
滋賀県	64.2% (n=14)	京都府	95.2% (n=21)
大阪府	76.9% (n=39)	兵庫県	90.2% (n=41)
奈良県	70.0% (n=10)	和歌山県	100.0% (n=12)
鳥取県	100.0% (n=10)	島根県	91.6% (n=12)
岡山県	100.0% (n=12)	広島県	94.1% (n=17)
山口県	86.6% (n=15)	徳島県	100.0% (n=10)
香川県	88.8% (n=9)	愛媛県	86.6% (n=15)
高知県	100.0% (n=15)	福岡県	85.0% (n=40)
佐賀県	70.0% (n=10)	長崎県	94.4% (n=18)
熊本県	100.0% (n=18)	大分県	81.2% (n=16)
宮崎県	100.0% (n=13)	鹿児島県	93.7% (n=16)
沖縄県	100.0% (n=16)	全体	93.4% (n=1006)

(3)学校種別ホームページ開設率

校種別ホームページ開設率は、表8の通りである。盲学校と聾学校は開設率が95%以上と高い割合を示していた。病弱養護学校と併設型養護学校は、他の校種と比べやや低い割合を示した。

表8 校種別開設率

学 校 種	学校数	HP 開設校	開設率(%)
盲学校	71	68	95.8%
聾学校	105	100	95.2%
知的障害養護学校	497	467	94.0%
肢体不自由養護学校	138	170	92.9%
病弱養護学校	96	84	87.5%
併設校	54	46	85.2%

表10 校種別 HP 上の案内項目数 (教育相談)

学 校 種	HP 開設校数	案内校	開設率(%)
盲学校	68	66	97.1%
聾学校	100	84	84.0%
知的障害養護学校	467	318	68.1%
肢体不自由養護学校	170	108	63.5%
病弱養護学校	84	62	73.8%
併設校	46	28	60.9%

2 ホームページの情報コンテンツ

(1)ホームページ上での案内項目

全国の盲・聾・養護学校の HP 上での案内項目数と案内率は表9の通りである。ホームページ上での情報提供の案内が最も多かった項目は、「教育相談」の666校で案内率が71.2%であった。次いで、「学校見学」の436校で案内率が46.6%、「研修案内」の350校で案内率37.4%であった。最も少なかった項目は「教材・教具」の184校で案内率が19.7%であった。

表9 全国盲・聾・養護学校 HP 上の案内項目数

案内項目	(n=935)	
	案内学校数	案内率(%)
教育相談	666	71.2%
研修案内	350	37.4%
学校見学	436	46.6%
教材・教具	184	19.7%

(2)校種別 HP 上の案内項目

① 教育相談等に関する案内

教育相談等に関する案内項目数を校種別にみたのが表10である。全体的にみて盲学校と聾学校は他の校種と比べ「教育相談」項目について高い案内率を示していた。特に盲学校は案内率が97.1%と、ほとんどの学校がホームページ上での「教育相談」案内を行っていた。次いで、病弱養護学校が73.8%、知的障害養護学校が68.1%、肢体不自由養護学校が63.5%であった。併設型養護学校は案内率が60.9%と最も低い値を示していた。

② 研修等に関する案内

研修等に関する案内項目数を校種別にみたのが表11である。「研修案内」の案内率は、全体的にどの学校も低い値を示した。その中でも最も案内率が高かった学校種は、併設型養護学校であった。次いで、盲学校42.6%、知的障害養護学校40.7%、聾学校35.0%である。肢体不自由養護学校と病弱養護学校は他と比べ低い値を示した。

表11 校種別 HP 上の案内項目数 (研修案内)

学 校 種	HP 開設校数	案内校	開設率(%)
盲学校	68	29	42.6%
聾学校	100	35	35.0%
知的障害養護学校	467	190	40.7%
肢体不自由養護学校	170	50	29.4%
病弱養護学校	84	25	29.8%
併設校	46	21	45.7%

③ 学校見学等に関する案内

学校見学等に関する案内項目数を校種別にみたのが表12である。併設型養護学校が58.7%と最も高く、次いで知的障害養護学校51.2%、肢体不自由養護学校44.7%、病弱養護学校40.5%であった。盲学校と聾学校は、それぞれ低い値を示した。

表12 校種別 HP 上の案内項目数 (学校見学)

学 校 種	HP 開設校数	案内校	開設率(%)
盲学校	68	26	38.2%
聾学校	100	34	34.0%
知的障害養護学校	467	239	51.2%
肢体不自由養護学校	170	76	44.7%
病弱養護学校	84	34	40.5%
併設校	46	27	58.7%

④ 教材・教具等に関する案内

教材・教具等に関する案内項目数を校種別にみたのが表13である。全体的にみて、「教材・教具」の案内は、盲学校が44.1%と極めて高い案内率を示した。次いで、肢体不自由養護学校が23.5%であった。その他の学校種はいずれも10%代と低い値を示した。

表13 校種別 HP 上の案内項目数 (教材・教具)

学 校 種	HP 開設校数	案内校	開設率(%)
盲学校	68	30	44.1%
聾学校	100	11	11.0%
知的障害養護学校	467	87	18.6%
肢体不自由養護学校	170	40	23.5%
病弱養護学校	84	14	16.7%
併設校	46	9	19.6%

3 「教育相談」等の方法案内

(1)全国盲・聾・養護学校の「教育相談」等の方法案内

ホームページ上での「教育相談」に係る方法や手段等の案内について、方法別に分類した。表14から、一番多かった相談方法は「来校相談」で、案内率が70.4%であった。次いで、電話相談が36.6%、訪問相談が29.1%であった。最も少なかったものはメール相談で、案内率10.4%であった。

表14 全国盲・聾・養護学校 HP 上の方法案内数 (n=666)

案内項目	案内学校数	案内率(%)
電話相談	244	36.6%
来校相談	469	70.4%
訪問相談	194	29.1%
メール相談	69	10.4%

(2)校種別 HP 上の教育相談方法

① 電話相談等に関する案内

教育相談方法等に関する案内項目数を校種別にみたのが表15である。最も高かったのは併設型養護学校の46.4%、次いで、盲学校の42.4%、病弱養護学校の38.7%、知的障害養護学校の38.1%、肢体不自由養護学校の34.3%であった。聾学校は

25.0%と最も低い値を示した。

表15 校種別 HP 上の方法案内数 (電話相談)

学 校 種	教育相談案内校数	案内校	案内率(%)
盲学校	66	28	42.4%
聾学校	84	21	25.0%
知的障害養護学校	318	121	38.1%
肢体不自由養護学校	108	37	34.3%
病弱養護学校	62	24	38.7%
併設校	28	13	46.4%

② 来校相談等に関する案内

来校相談方法等に関する案内項目数を校種別にみたのが表16である。案内率が最も多かった学校種は、併設型養護学校の78.6%であった。次いで、知的障害養護学校73.6%、肢体不自由養護学校71.3%、盲学校65.2%、病弱養護学校64.5%、聾学校63.1%であった。

表16 校種別 HP 上の方法案内数 (来校相談)

学 校 種	教育相談案内校数	案内校	案内率(%)
盲学校	66	43	65.2%
聾学校	84	53	63.1%
知的障害養護学校	318	234	73.6%
肢体不自由養護学校	108	77	71.3%
病弱養護学校	62	40	64.5%
併設校	28	22	78.6%

③ 訪問相談等に関する案内

訪問相談方法等に関する案内項目数を校種別にみたのが表17である。訪問相談が最も多かった学校は盲学校で案内率が39.4%であった。次いで、併設型養護学校39.3%、肢体不自由養護学校30.6%、病弱養護学校29.0%、知的障害養護学校28.3%、聾学校19.0%であった。

表17 校種別 HP 上の方法案内数（訪問相談）

学 校 種	教育相談案内校数	案内校	案内率(%)
盲学校	66	26	39.4%
聾学校	84	16	19.0%
知的障害養護学校	318	90	28.3%
肢体不自由養護学校	108	33	30.6%
病弱養護学校	62	18	29.0%
併設校	28	11	39.3%

④ メール相談等に関する案内

メール相談方法等に関する案内項目数を校種別にみたのが表18である。案内率は全体的に低い値を示していた。その中でも最も案内率が高かった学校種は盲学校であった。次いで、聾学校13.1%、病弱養護学校12.9%、肢体不自由養護学校12.0%、知的障害養護学校7.9%、併設型養護学校7.1%であった。

表18 校種別 HP 上の方法案内数（メール相談）

学 校 種	教育相談案内校数	案内校	案内率(%)
盲学校	66	10	15.2%
聾学校	84	11	13.1%
知的障害養護学校	318	25	7.9%
肢体不自由養護学校	108	13	12.0%
病弱養護学校	62	8	12.9%
併設校	28	2	7.1%

V 考察

1 ホームページの開設率

全国の盲・聾・養護学校全体のホームページ開設率の割合が93.4%とかなり高い割合を占めていた。このことから、多くの盲・聾・養護学校が情報の発信や情報提供を行う術として、インターネットの有効性を認めていると推測できる。

ホームページの開設率を都道府県別でみると、開設率が100%の地域から、最も低かった地域では50%といった結果が示され、地域ごとに差がみられた。ホームページ100.0%の都道府県を他の都道府県と比べてみると、100%の所では、その都道府県の教育センターや教育委員会の公的機関等のサイトに、「特殊教育諸学校一覧」のり

ンク集等が設けられていた場合が多かった。盲・聾・養護学校のホームページは、各学校独自で運営をしていると思われるが、さらにその地方自治等の公的機関等のサイトにもリンク集などを設けることによって、より多くの人々にとってアクセスがしやすくなり、多くの情報発信につながるのではないかと考えられる。

ホームページの開設率を学校種別でみると、学校間で少し差がみられた。盲学校と聾学校は開設率が95%を超えており、他の特殊教育諸学校と比べるとかなり高かった。病弱養護学校と併設校においては、開設率は80%台で決して低い値ではないが、他の特殊教育諸学校と比べるとやや低かった。

2 ホームページ上での情報コンテンツ

(1) ホームページ上での案内項目の全体的傾向

全国盲・聾・養護学校の HP 上の案内項目について、最も多く案内されていた項目は「教育相談」の666校で、案内率は71.2%であった。他の項目の案内率と比べ、極めて高い値を示した。「教育相談」は、盲・聾・養護学校のどの学校でも行われているものであり、他の項目と比べ高い値を示したと思われる。

盲・聾・養護学校のセンター的機能が叫ばれている中、研修支援、学校開放、教材・教具の貸出等の案内を、今後積極的に地域の人々に情報を発信する必要があるのではないだろうか。

(2) 校種別にみたホームページ上での案内項目

① 教育相談等に関する案内

「教育相談」等に関する案内項目を校種別にみると、盲学校が97.1%と極めて高い値を示していた。次いで、聾学校が84.0%であった。盲学校と聾学校は、教育相談において、早期からの取り組みがなされている。養護学校と比べ教育相談におくウエイトがより大きいのではないかと考えられた。

② 研修等に関する案内

「研修案内」等の案内項目を校種別にみると、全体的に案内率は低い値を示した。その中でも併設型養護学校は45.7%と他の校種と比

べ最も高かった。それに比べ、肢体不自由養護学校と病弱養護学校は、案内率が低かった。センター的機能の中でも、研修支援は地域の小・中学校や、施設、人々等からの要求が高いことから、今後、盲・聾・養護学校では、研修支援等に関する案内をホームページ上でより多く発信する必要があると思われる。地域での様々な研修会や学習会などの情報がリアルタイムで提供されると、アクセスも増えるのではなかろうか。また、それぞれの学校でホームページの更新を定期的に行ったり、それを管理する係を決めたり等、学校全体での管理体制を整えることによって、ホームページからの情報発信がより充実したものになるのではないだろうか。

③ 学校見学等に関する案内

「学校見学」等に関する項目の案内率を校種別にみると、併設型養護学校が最も高い値を示した。次いで、知的障害養護学校、肢体不自由養護学校、病弱養護学校と次いだ。盲学校と聾学校は案内率が30%代で、他の校種と比べ低い値を示した。センター的機能を充実するためには、学校開放や学校見学、体育祭等に関する案内に力を入れるべきではないだろうか。

④ 教材・教具等に関する案内

「教材・教具」等に関する項目の案内率を校種別にみると、盲学校の案内率は他と比べ極めて高い値を示した。その他の学校種では10%代と低い値を示している。教材・教具の案内率は他の項目の案内率と比べても低い。障害のある児童・生徒には市販の教材では不十分で、独自に作成した教材が必要となることが多い。そうした教材作成のノウハウを、個人や学校内だけに留めてしまうのではなく、他の学校の先生方にも広く伝えていくという気持ちをもっと持ってほしいと願うばかりである。

3 「教育相談」等の方法案内

(1) 全国盲・聾・養護学校の「教育相談」等の方法案内

教育相談等の方法案内に関して、最も多かった方法は来校相談であった。次いで、電話相談、訪問相談、メール相談と続いた。また、教育相談の

案内を行っているのにもかかわらず、その方法・手段等の具体的な案内が行われていない学校も多かった。どのようにしたら教育相談が受けられるのか、具体的な申込の手続きまできちんと明記することが大切であろう。

(2) 校種別 HP 上の教育相談方法

① 電話相談等に関する案内

電話相談の案内率に関して校種別にみると、併置型養護学校が最も高い値を示していた。次いで、盲学校、肢体不自由養護学校、知的障害養護学校、病弱養護学校、聾学校の順に低くなっていった。全体的に、盲・聾・養護学校のホームページには自校の電話番号は案内されていた。しかし、電話での相談受付案内をしている学校は、半分にも満たなかった。今後は、相談をしているという案内だけでなく、その方法・手段等もホームページ上できちんと案内するべきではないだろうか。

② 来校相談等に関する案内

来校相談の案内率に関しては、併設型養護学校が最も高い値を示していた。次いで、知的障害養護学校、肢体不自由養護学校、盲学校、病弱養護学校、聾学校の順に低くなっていった。来校相談の案内は、他の相談方法と比べ最も多かった。

③ 訪問相談等に関する案内

訪問相談の案内率に関しては、盲学校が最も高かった。次いで、併設型養護学校、病弱養護学校、知的障害養護学校、聾学校と続いた。

④ メール相談等に関する案内

メール相談の案内率に関しては、盲学校が最も高く、次いで、聾学校、病弱養護学校、肢体不自由養護学校、知的障害養護学校、併設型養護学校の順に低くなっていった。メール相談は全体的に取り組んでいる学校は少なかった。一部の学校のホームページでは、プライバシー等の問題のため、メール相談を受け付けていないという主旨が記述されているものもあった。それは、相談メール等の管理にあたって、個人情報流出等を懸念してのことではないかと考えられる。確かに、メールという手段は、プライ

バシーの面からみると、個人情報の管理等、常に配慮しなければならない。しかし、メールという手段は直接相談員と会うことをしないので、他の相談手段と比べ気軽に行える相談方法でもある。養護学校に相談したいけれど、なかなか行きづらいという人々の中にはいるかもしれない。また、離島など学校の区域外に住む人々からすると、簡単に足を運ぶことも難しい。そういった観点からすると、相談手段にメールという方法を取り入れることは、とても有効性が大きいと思われる。メール相談に関しては、必ず匿名性にするとか、ホームページの管理体制を学校で整えるなど、学校側での取り組み方によってプライバシーの問題は解決することができるのではないだろうか。メール相談の運用については今後の大きな課題である。

特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議2003 今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）。

付記

本研究は、琉球大学教育学部障害児教育専修田中研究室の院生・学生の皆さんの協力により遂行されました。特に大学院を修了された現・東京都立文京盲学校教諭の下地真希子さん、現・院生の勝吉慎也さんは中心的に協力してくれました。皆さんに感謝します。なお、今回紹介したデータは調査時点でのものであり、刊行時はより改善されていると思われます。

引用文献

- 中央教育審議会 2004 特別支援教育を推進するための制度の在り方について（中間報告）。
- 21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議 2001 21世紀の特殊教育の在り方について—一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について—（最終報告）。
- 滝坂信一 2002 盲・聾・養護学校の「センター化」その背景と課題—日本製「万人のための万人の教育」の模索 SNE ジャーナル, 6, 68-69。
- 田村順一 2005 盲・聾・養護学校に求められるセンター的機能と情報提供の在り方 国立特殊教育総合研究所 プロジェクト研究報告書, C-51, 5-10。